



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

(氏名) 豊田 崇克
(氏名) 田 英樹

TEL 06-6281-9866

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,896	△6.8	△44	—	△47	—	△49	—
28年3月期第3四半期	2,036	6.6	△33	—	△44	—	△23	—

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △51百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △39百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△4.45	—
28年3月期第3四半期	△2.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,231	521	42.4
28年3月期	1,419	573	40.4

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 521百万円 28年3月期 573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	4.6	80	13.9	70	22.2	55	8.0	4.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	11,697,260 株	28年3月期	11,697,260 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	564,400 株	28年3月期	564,400 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	11,132,860 株	28年3月期3Q	10,555,439 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題や米国の政権交代の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、クラウドサービスの活用や、フィンテック、ビッグデータといった技術革新がもたらす新たな需要の拡大とともに、企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりなどから、業界全体として回復基調が継続しています。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。デジタル地図の活用により交通インフラや電力など設備関連企業のフィールド業務（営業提案や保守メンテナンスなど）の生産効率を飛躍的に高める自社製品クラウドソリューション「Cadix Enterprise Cloud」の拡販や、IoT環境下における防災関連及び装置設備監視系システムの構築、また既存システムを最新のアーキテクチャーに更新・再構築するシステム老朽化対応など、最先端技術に基づく情報サービスを通じて、顧客の潜在ニーズに的確に 대응してまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,896百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業損失は44百万円（前年同四半期は33百万円の損失）、経常損失は47百万円（前年同四半期は44百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は49百万円（前年同四半期は23百万円の損失）となりました。

なお、当社グループは、システム受託開発事業の単一セグメントであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,231百万円となり、前連結会計年度末に比べて188百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が222百万円減少し、仕掛品が28百万円増加したことが主な要因であります。

負債合計は709百万円となり、前連結会計年度末に比べて136百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が92百万円、短期借入金が30百万円、未払法人税等が20百万円、1年内返済予定の長期借入金が19百万円それぞれ減少し、流動負債その他が24百万円増加したことが主な要因であります。

純資産合計は521百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。これは、利益剰余金が49百万円減少したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表した予想数値から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,825	508,378
受取手形及び売掛金	582,756	360,113
商品及び製品	4,951	5,148
仕掛品	5,834	34,628
原材料及び貯蔵品	691	567
その他	78,332	78,764
流動資産合計	1,178,391	987,600
固定資産		
有形固定資産	22,162	28,787
無形固定資産		
その他	76,135	80,156
無形固定資産合計	76,135	80,156
投資その他の資産	143,110	134,797
固定資産合計	241,407	243,740
資産合計	1,419,799	1,231,340
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,620	89,371
短期借入金	208,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	109,227	89,707
未払法人税等	27,358	7,226
その他	146,109	170,354
流動負債合計	672,314	534,659
固定負債		
長期借入金	151,666	153,592
退職給付に係る負債	21,379	21,455
その他	1,028	-
固定負債合計	174,073	175,048
負債合計	846,388	709,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,127	1,159,127
資本剰余金	225,724	225,724
利益剰余金	△622,412	△671,943
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	571,163	521,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	-
その他の包括利益累計額合計	2,247	-
純資産合計	573,411	521,632
負債純資産合計	1,419,799	1,231,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,036,087	1,896,774
売上原価	1,516,707	1,406,525
売上総利益	519,379	490,248
販売費及び一般管理費	552,483	534,343
営業損失(△)	△33,103	△44,094
営業外収益		
受取利息	656	2,203
受取配当金	1,190	177
受取手数料	319	239
補助金収入	4,547	-
その他	368	771
営業外収益合計	7,082	3,390
営業外費用		
支払利息	6,944	5,595
社債発行費償却	7,799	-
その他	3,977	1,337
営業外費用合計	18,721	6,932
経常損失(△)	△44,743	△47,636
特別利益		
投資有価証券売却益	26,922	4,369
特別利益合計	26,922	4,369
特別損失		
貸倒引当金繰入額	75	-
特別損失合計	75	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,896	△43,266
法人税、住民税及び事業税	8,014	6,094
過年度法人税等	△123	△1,717
法人税等調整額	△2,733	1,886
法人税等合計	5,156	6,263
四半期純損失(△)	△23,052	△49,530
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,052	△49,530

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△23,052	△49,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,135	△2,247
その他の包括利益合計	△16,135	△2,247
四半期包括利益	△39,187	△51,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△39,187	△51,778

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。